

太枠内の項目(提出日、住所、氏名、個人番号、性別、電話番号、生年月日)をすべて記入してください。

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

記入不要(岬町で記入します。)

令和 3 年 5 月 1 日 大阪府泉南郡岬町長 殿	整理番号	
住所 〒0000-0000 〇〇県〇〇市〇〇××番地	フリガナ	ミサキ マルコ
	氏名	岬 まる子
	個人番号	
電話番号 0000-0000-0000	性別	男 (女)
	日	昭和〇年〇月〇日

「個人番号」欄には個人番号(マイナンバー)を記入して下さい。の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第...

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和3年5月1日	50,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で、確定申告や住民税の申告をする必要がない方は、塗りつぶし又はチェックを入れてください。
※確定申告を行わなければならない自営業の方や、給与所得者などであっても医療費控除などのために確定申告を予定の方は、ワンストップ特例を受けることができません。

①と②の両方に該当する場合のみワンストップ特例を申請することが可能です。

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、(1)及び(2)に該当する

ふるさと納税による寄附先が年間5団体以下である場合、塗りつぶし又はチェックを入れてください。
※1つの自治体に複数回寄附をした場合、1団体扱いとなります。

(切り取らないでください。)

令和3年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所	〇〇県〇〇市〇〇××番地	受付日付印
氏名	岬 まる子 殿	

住所と氏名を記入して下さい。

受付団体名 大阪府泉南郡岬町